

貸借対照表

2024年12月31日現在

REALIZE 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,395,172 】	【流動負債】	【 1,403,874 】
現金及び預金	1,194,332	支払手形	77,382
受取手形	21,599	電子記録債務	572,277
電子記録債権	160,138	買掛金	191,548
売掛金	566,526	1年内返済予定の長期借入金	50,040
契約資産	1,873,318	未払金	23,988
商品及び製品	53,176	未払費用	92,698
仕掛品	114,544	未払法人税等	33,731
原材料及び備品	112,156	未払消費税等	286,582
前払費用	19,059	契約負債	356
その他	280,318	賞与引当金	20,000
【固定資産】	【 3,243,553 】	製品保証引当金	11,860
(有形固定資産)	2,009,592	その他	43,408
建物	718,536	【固定負債】	【 137,881 】
構築物	14,515	長期借入金	89,700
機械及び装置	139,777	繰延税金負債	36,438
車両運搬具	0	役員引当金	2,713
工具、器具及び備品	31,355	その他	9,030
土地	1,053,078	負債合計	1,541,755
建設仮勘定	52,328	(純資産の部)	
(無形固定資産)	65,571	【株主資本】	【 5,975,460 】
ソフトウェア	6,986	資本金	300,000
ソフトウェア仮勘定	57,856	資本剰余金	3,643,559
その他	728	資本準備金	2,757,259
(投資その他の資産)	1,168,390	その他資本剰余金	886,300
投資有価証券	268,317	利益剰余金	2,031,901
差入保証金	10,029	利益準備金	296,575
繰延税金資産	16,546	その他利益剰余金	1,735,326
長期未収入金	870,194	別途積立金	650,000
その他	3,301	繰越利益剰余金	1,085,326
		【評価・換算差額等】	【 121,509 】
		その他有価証券評価差額金	121,509
資産合計	7,638,725	純資産合計	6,096,969
		負債・純資産合計	7,638,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品・仕掛品（半導体・自動車関連製造装置及び金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・製品・仕掛品（加工部品及び電装品）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

請負契約

半導体関連製造装置、金型、自動車搭載関連装置の製造販売については、顧客との間で請負契約を締結しており、主な履行義務は顧客の仕様に基づく製品の製造販売であります。

当該製品の製造販売については、顧客の利用目的に応じたカスタマイズが含まれており、義務を履行するにつれて別の用途に転用することができない資産が生じ、進捗した部分に対する対価を収受する強制力のある権利を有することから、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

製品の販売

半導体関連製造装置、自動車搭載関連装置の製品の販売については、主な履行義務は製品の引渡しであり、当該履行義務は、製品の引渡し完了し顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収完了時点で収益を認識しております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,771,486 株
------	-------------

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 当期純損益金額 】

当期純利益	186,320 千円
-------	------------